

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第153期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	日工株式会社
【英訳名】	NIKKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西川 貴久
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地の1
【電話番号】	(078)947-3141
【事務連絡者氏名】	取締役 財務部長 藤井 博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目4番2号 (日専連朝日生命ビル5階) 日工株式会社 東京支社
【電話番号】	(03)5298-6701
【事務連絡者氏名】	専務取締役 事業本部長 辻 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第1四半期連結 累計期間	第153期 第1四半期連結 累計期間	第152期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	5,625	6,781	30,707
経常利益 (百万円)	237	126	1,582
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	101	1,188	1,348
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	222	1,417	2,016
純資産額 (百万円)	26,222	29,138	27,845
総資産額 (百万円)	39,482	43,094	41,964
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	2.41	28.36	32.17
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.4	67.6	66.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では順調に景気拡大が続いていますが、アジア地域などの新興国では経済成長の鈍化が見られ、先行き不透明な状況で推移しました。一方でわが国経済は、前年の消費増税による消費の落ち込みから持ち直しの兆しが見られ、また企業業績や雇用情勢にも改善が見られるなど順調に回復基調が続いています。

このような状況の中、当社グループに関係の深い建設関連業界は、首都圏を中心に民間建設需要が増大し、また、公共工事もほぼ前年並みに推移するなど全般に堅調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は67億81百万円（前年同四半期比20.6%増）、損益面では連結営業利益11百万円（前年同四半期比95.8%減）連結経常利益1億26百万円（前年同四半期比46.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益11億88百万円（前年同四半期比1074.5%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は430億94百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億30百万円の増加となりました。

流動資産は、277億22百万円となり、10億32百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の10億54百万円、たな卸資産の8億77百万円増加、受取手形及び売掛金の3億52百万円、有価証券の3億1百万円、流動資産のその他の1億78百万円減少したこと等によるものです。固定資産は、153億72百万円となり、97百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の2億90百万円、投資有価証券の5億90百万円増加、出資金の7億37百万円減少したこと等によるものです。

負債は、139億56百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億63百万円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等の4億69百万円、流動負債のその他の2億26百万円、固定負債の繰延税金負債の1億50百万円増加、支払手形及び買掛金の5億37百万円、賞与引当金の2億76百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、291億38百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億93百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益11億88百万円の計上及びその他有価証券評価差額金2億63百万円の増加、配当金2億9百万円の支払いによる減少等であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.4%から67.6%になりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

アスファルトプラント関連事業

製品、メンテナンスサービスともに昨年の売上を上回り、当事業の売上高は前期比39.4%増の32億52百万円となりました。受注高については、前年同期が好調であったため、前年同期比では減少しました。

コンクリートプラント関連事業

製品、メンテナンスサービスともに昨年の売上を上回り、当事業の売上高は前期比18.3%増の20億88百万円となりました。受注高についても、民間建設投資が好調なことを背景に、前年同期比で増加しました。

環境及び搬送関連事業

環境製品の売上は前期比増加したものの、搬送製品は建設・土木事業案件が減少したために売上が減少し、当事業の売上高は前期比11.6%減の4億44百万円となりました。

その他

破碎機の売上は前期比増加したものの、仮設機材、土農工具の売上は前期比減少したために、当事業の売上高は前期比2.7%減の9億95百万円となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、機械メーカーとして、永年蓄積した専門知識、特殊技術を活用し、お客様に真に満足していただける製品・サービスを提供することにより、お客様から支持していただける存在意義のある企業を目指し、強固な財務基盤を背景に、長期的な視野にたった経営を行っております。従って、経営の効率性及び収益性を高める観点から専門性の高い業務知識及び営業ノウハウを備えた者が取締役に就任し、重要な職務執行を担当することが、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の向上につながるものと考えております。

当社は、有効な資産運用及び利益重視の経営による業績の向上並びに積極的な利益還元、経営の透明性確保、顧客をはじめあらゆるステークホルダーから信頼される経営体制の構築を実現することにより、中長期的に企業価値を向上させることが、いわゆる敵対的買収防衛策の基本であると認識しております。

(株式会社の支配に関する基本方針について)

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、現在のところ不当な目的による大量取得を意図する買付者が存在し、具体的な脅威が生じている状況はなく、当社株式の大規模買付行為に対する具体的対応策の導入予定はございませんが、損失の危険の管理すなわちリスク管理の一環として、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模買付提案又はこれに類似する行為に対応するため、平成19年9月28日開催の取締役会において敵対的TOB対応マニュアルを整備し、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損すると判断される場合は、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定及び実行する体制を整えております。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記の取組みは株主の皆様から委任された経営者として、当社株式の取引及び株主の異動状況を注視するとともに、大量買付を意図する買付者が現れた場合、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や買付者との交渉を行い、株主共同の利益を侵害せず、且つ、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、適切であると判断しております。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、53百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,532,000
計	175,532,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,197,397	42,197,397	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	42,197,397	42,197,397	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	42,197,397	-	9,197	-	7,802

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 283,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,747,000	41,747	-
単元未満株式	普通株式 167,397	-	-
発行済株式総数	42,197,397	-	-
総株主の議決権	-	41,747	-

(注)1.「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2.「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日工株式会社	明石市大久保町江井島 1013番地の1	283,000	-	283,000	0.67
計	-	283,000	-	283,000	0.67

(注) 当第1四半期会計期間末日の自己株式数は、285,464株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,843	9,898
受取手形及び売掛金	11,045	10,692
有価証券	502	200
商品及び製品	903	1,093
仕掛品	3,199	3,771
原材料及び貯蔵品	1,167	1,283
繰延税金資産	276	285
その他	755	577
貸倒引当金	3	81
流動資産合計	26,690	27,722
固定資産		
有形固定資産	4,294	4,584
無形固定資産		
その他	338	340
無形固定資産合計	338	340
投資その他の資産		
投資有価証券	7,702	8,292
出資金	1,233	496
長期貸付金	3	3
繰延税金資産	556	507
その他	1,358	1,356
貸倒引当金	212	209
投資その他の資産合計	10,641	10,446
固定資産合計	15,274	15,372
資産合計	41,964	43,094

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,492	2,955
短期借入金	2,192	2,154
未払法人税等	160	630
未払金	3,698	3,602
繰延税金負債	23	0
賞与引当金	385	109
役員賞与引当金	49	5
受注損失引当金	42	37
その他	1,221	1,447
流動負債合計	11,266	10,942
固定負債		
長期借入金	-	69
繰延税金負債	-	150
役員退職慰労引当金	133	129
退職給付に係る負債	2,258	2,252
その他	460	412
固定負債合計	2,852	3,014
負債合計	14,119	13,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,808	7,808
利益剰余金	8,502	9,568
自己株式	87	88
株主資本合計	25,420	26,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,283	2,546
為替換算調整勘定	382	340
退職給付に係る調整累計額	241	234
その他の包括利益累計額合計	2,424	2,652
純資産合計	27,845	29,138
負債純資産合計	41,964	43,094

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,625	6,781
売上原価	3,876	5,145
売上総利益	1,748	1,635
販売費及び一般管理費	1,464	1,623
営業利益	284	11
営業外収益		
受取利息	11	7
受取配当金	68	84
為替差益	-	15
その他	35	25
営業外収益合計	114	132
営業外費用		
支払利息	7	8
固定資産処分損	-	5
持分法による投資損失	124	-
為替差損	27	-
その他	1	3
営業外費用合計	161	17
経常利益	237	126
特別利益		
関係会社出資金売却益	-	1,874
特別利益合計	-	1,874
税金等調整前四半期純利益	237	2,001
法人税、住民税及び事業税	184	746
法人税等調整額	48	65
法人税等合計	136	812
四半期純利益	101	1,188
親会社株主に帰属する四半期純利益	101	1,188

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	101	1,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144	263
為替換算調整勘定	30	42
退職給付に係る調整額	7	6
その他の包括利益合計	121	228
四半期包括利益	222	1,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222	1,417

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

ベニングホーヘン(有・合)は当第1四半期連結会計期間において出資金を譲渡したことにより、当第1四半期連結会計期間より持分法の適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の会社のリース会社との契約について債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
新晃圧送 1百万円	新晃圧送 0百万円
黒 ^{9F} 江嘉泰公路 ⁵¹ 技 ⁶⁷ 有限公司 59	黒 ^{9F} 江嘉泰公路 ⁵¹ 技 ⁶⁷ 有限公司 49
広州建城混凝土有限公司 2	広州建城混凝土有限公司 2
邢台公路工程有限公司 32	邢台公路工程有限公司 26
河南省第一建筑工程集 ⁵⁹ 有限 ^{8D} 任公司 33	河南省第一建筑工程集 ⁵⁹ 有限 ^{8D} 任公司 27
新 ^{4E} 市正弘公路工程有限公司 40	新 ^{4E} 市正弘公路工程有限公司 39
江 ⁹⁹ 市港城市政工程有限公司 66	江 ⁹⁹ 市港城市政工程有限公司 59
厦 ⁸⁸ 利升 ⁸⁸ 易有限公司 31	厦 ⁸⁸ 利升 ⁸⁸ 易有限公司 24
唐山 ⁶⁵ 邦科技有限公司 52	唐山 ⁶⁵ 邦科技有限公司 47
常州恒隆路 ⁶⁸ 工程有限公司 62	常州恒隆路 ⁶⁸ 工程有限公司 63
河南乾坤路 ⁶⁸ 工程有限公司 61	河南乾坤路 ⁶⁸ 工程有限公司 58
江 ⁸² 豪建 ⁸⁸ 工程有限公司 9	江 ⁸² 豪建 ⁸⁸ 工程有限公司 7
計 453	豫新 ⁵² 通路 ⁶⁸ 集 ⁵⁹ 有限 ^{8D} 公司 127
	濮 ⁹⁹ 市路瑞通高速公路 ⁵¹ 有限公司 43
	計 577

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	101百万円	110百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	167	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	209	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬送 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,334	1,764	503	4,601	1,023	5,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	12	13	27	40
計	2,334	1,764	515	4,614	1,051	5,666
セグメント利益	197	203	84	484	63	547

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	484
「その他」の区分の利益	63
全社費用(注)	263
四半期連結損益計算書の営業利益	284

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び搬送 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,252	2,088	444	5,785	995	6,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	8	8	19	27
計	3,252	2,088	453	5,794	1,014	6,809
セグメント利益	105	55	44	205	47	252

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	205
「その他」の区分の利益	47
全社費用（注）	241
四半期連結損益計算書の営業利益	11

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円41銭	28円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	101	1,188
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	101	1,188
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,919	41,912

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月11日

日工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日工株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日工株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。